



## 平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ

コード番号 7643

URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 達雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務兼企画IR担当

(氏名) 川瀬 豊秋

TEL 0155-38-3456

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	17,280	7.1	494	1.3	482	2.9	306	3.1
25年9月期第2四半期	16,136	2.2	488	19.5	468	23.7	297	28.4

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 305百万円 (△1.9%) 25年9月期第2四半期 311百万円 (35.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	53.68	—
25年9月期第2四半期	74.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第2四半期	15,974	7,759	48.6	1,358.20
25年9月期	15,731	7,551	48.0	1,321.73

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 7,759百万円 25年9月期 7,551百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期の期末配当金には、創立55周年記念配当2円を含んでおります。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,390	6.2	956	0.9	915	4.0	549	4.4	96.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	5,719,320 株	25年9月期	5,719,320 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	5,946 株	25年9月期	5,919 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	5,713,392 株	25年9月期2Q	3,997,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しや政府の経済対策、日銀の金融緩和などを背景に、企業収益の改善や設備投資の増勢など、景気は緩やかな回復基調にありました。個人消費につきましては、宝飾品などの高額品の一部に明るい兆しが見られたものの、消費全般では慎重な購買姿勢が続いております。

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻くスーパーマーケット業界は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の発生が一部の商品に留まる中で、エネルギー価格の上昇や消費税増税などを見据えた消費者の生活防衛意識の高まり、同業他社や業態を超えた価格競争の激化など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、安心で安全な商品の提供に努めてまいりました。また、株式会社イトーヨーカ堂との業務提携効果の早期実現による収益力の向上、現地・現場主義の徹底による店舗運営の強化、新店舗の開発と既存店舗の活性化、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上など、競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成25年11月、河東郡音更町木野に「音更店(帯広ブロック)」及び札幌市清田区清田に「清田店(札幌ブロック)」を開店し、お客様の更なる支持拡大に努めております。なお、当四半期末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗(子会社1店舗含む。)、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック4店舗、合計21店舗であります。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは80億14百万円(前年同期比9.5%増)、旭川ブロックは上富良野店の閉店に伴い53億15百万円(前年同期比4.1%減)、札幌ブロックは39億45百万円(前年同期比20.8%増)となりました。また、既存店売上高につきましては、販売力の強化と販売促進企画の見直しなどにより客数及び客単価ともに伸張し、前年同期比2.5%増と堅調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、価格競争が激しさを増す中で、店舗運営の推進によるロスの削減と仕入れの見直しによるコストダウンにより、前年同期に比べ0.2ポイント改善し、23.7%となりました。

コストコントロールにつきましては、作業計画と連動した労働時間管理の徹底、既存店舗の節電対策としてLED照明と省電力空調の設備投資を4店舗で実施いたしました。

株式会社イトーヨーカ堂との提携につきましては、プライベートブランド「セブンプレミアム」及び「セブンゴールド」など、約470アイテムを新店の「音更店」から導入を開始し、1月末までに全店舗への導入を完了いたしました。また、1月より仕入コストの低減を目指し、食品や菓子を中心に仕入先(帳合先)を株式会社イトーヨーカ堂と統一いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は172億80百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は新店舗の開店に伴う一時費用73百万円の発生があったものの売上総利益の増加により4億94百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益は4億82百万円(前年同期比2.9%増)、四半期純利益は3億6百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加の159億74百万円となりました。流動資産においては、主に商品及び製品の増加1億16百万円及び売掛金の増加76百万円等に対し、現金及び預金の減少4億7百万円及びその他の減少52百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少の31億16百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産のその他の増加3億8百万円、敷金及び保証金の増加2億26百万円及び投資その他の資産のその他の増加1億84百万円等に対し、土地の減少1億80百万円及び建物の減少26百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加の128億57百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円増加の82億14百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加2億70百万円に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少74百万円、未払法人税等の減少59百万円及び賞与引当金の減少50百万円等により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加の41億31百万円となりました。固定負債においては、その他の増加3億38百万円及び役員退職慰労引当金の増加6百万円等に対し、長期借入金の減少3億32百万円により、前連結会計年度末に比べ19百万円増加の40億83百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加の77億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億9百万円の増加によるものです。この結果、自己資本比率は48.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月6日の「平成25年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,954,280	1,546,613
売掛金	180,159	256,180
商品及び製品	843,471	959,763
原材料及び貯蔵品	3,065	2,426
その他	406,468	353,493
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,385,946	3,116,977
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,925,843	3,899,166
土地	5,853,504	5,672,860
その他(純額)	618,652	927,493
有形固定資産合計	10,398,001	10,499,520
無形固定資産		
その他	15,374	14,631
無形固定資産合計	15,374	14,631
投資その他の資産		
敷金及び保証金	704,059	931,037
その他	1,227,872	1,412,522
投資その他の資産合計	1,931,931	2,343,559
固定資産合計	12,345,307	12,857,711
資産合計	15,731,253	15,974,689
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,855,499	2,125,726
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	781,278	706,920
未払法人税等	231,079	171,133
賞与引当金	138,751	88,331
その他	1,079,611	1,039,675
流動負債合計	4,116,219	4,131,786
固定負債		
長期借入金	2,618,591	2,286,539
退職給付引当金	511,232	517,114
役員退職慰労引当金	177,512	184,294
資産除去債務	15,575	15,675
その他	740,571	1,079,402
固定負債合計	4,063,482	4,083,024
負債合計	8,179,702	8,214,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	4,338,623	4,548,189
自己株式	△2,832	△2,857
株主資本合計	7,541,144	7,750,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,407	9,192
その他の包括利益累計額合計	10,407	9,192
純資産合計	7,551,551	7,759,877
負債純資産合計	15,731,253	15,974,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,136,508	17,280,361
売上原価	12,346,289	13,181,490
売上総利益	3,790,219	4,098,870
営業収入	247,723	249,962
営業総利益	4,037,943	4,348,832
販売費及び一般管理費	3,549,634	3,854,233
営業利益	488,308	494,599
営業外収益		
受取利息	5,664	6,508
受取配当金	1,384	3,189
その他	6,763	3,883
営業外収益合計	13,812	13,582
営業外費用		
支払利息	32,045	24,364
その他	1,197	1,174
営業外費用合計	33,242	25,538
経常利益	468,878	482,642
特別利益		
固定資産売却益	—	7,339
国庫補助金	—	10,870
特別利益合計	—	18,209
特別損失		
固定資産圧縮損	—	10,870
特別損失合計	—	10,870
税金等調整前四半期純利益	468,878	489,981
法人税、住民税及び事業税	139,483	144,797
法人税等調整額	31,819	38,490
法人税等合計	171,302	183,287
少数株主損益調整前四半期純利益	297,575	306,694
四半期純利益	297,575	306,694

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297,575	306,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,961	△1,214
その他の包括利益合計	13,961	△1,214
四半期包括利益	311,536	305,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,536	305,479
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	468,878	489,981
減価償却費	248,619	268,548
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,832	△50,420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,610	5,881
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,324	6,782
受取利息及び受取配当金	△7,048	△9,698
支払利息	32,045	24,364
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△7,339
固定資産圧縮損	—	10,870
売上債権の増減額(△は増加)	△31,320	△76,020
国庫補助金	—	△10,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,764	△115,653
その他の資産の増減額(△は増加)	47,887	30,052
仕入債務の増減額(△は減少)	133,225	270,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,697	△32,406
その他の負債の増減額(△は減少)	△93,982	5,144
小計	739,340	809,444
利息及び配当金の受取額	1,877	3,377
利息の支払額	△31,681	△23,873
法人税等の支払額	△140,396	△202,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,139	586,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,101	△12,601
定期預金の払戻による収入	30,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△65,030	△173,415
有形固定資産の売却による収入	50,000	243,624
国庫補助金による収入	—	10,870
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
建設協力金の支払による支出	—	△269,598
建設協力金の回収による収入	22,200	34,071
敷金及び保証金の差入による支出	△31,585	△243,934
敷金及び保証金の回収による収入	10,053	3,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,537	△157,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△436,518	△406,410
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△88,815	△115,476
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△59,790	△96,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,123	△648,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,553	△220,267
現金及び現金同等物の期首残高	557,523	1,384,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,076	1,164,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。